



## 2. 個別部門の動向：家計部門

### 個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

#### 現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 20.3%と、大幅に減少。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得が前年比2割を超す落ち込みを示すなか、2009年初をボトムに持ち直してきた消費支出は、マイナス幅が再び拡大の兆し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で13か月連続、既存店で16か月連続の前年比減少。全店ベースで1割を超す減少幅を記録したのは、松坂屋四日市店の閉店(2001年5月)の影響が残存した2002年5月(同10.4%)以来。

12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+39.5%と、エコカー減税や補助金が追い風となり、過去最高の伸び。車種別にみると、補助金の額が登録車(普通車+小型車)と比べて少なく、このところ販売が苦戦していた軽乗用車も含め、全車種がプラス。ちなみに、2009年の新車乗用車販売(含む軽)は、景気低迷による年前半の販売不振が響き、80,795台(同7.1%)と、5年連続のマイナス。とりわけ、登録車は51,284台と、直近ピーク(1990年:83,009台)対比で4割近く減少しており、市場の縮小が顕著。

#### 見通し

低燃費車にかかるエコカー補助金制度や、省エネ家電にかかるエコポイント制度については、2009年度第2次補正予算に伴う「緊急経済対策」にて延長が決定したことから、これら耐久消費財の販売は、現下の好調な状態がしばらく続く見通し。

一方、県内にも多数の店舗を構える外食チェーンやスーパーなどでは値下げ競争が繰り広げられているものの、所得・雇用の厳しさを背景に、消費マインドは全般的に低迷状態を抜け出せないとみられるなか、集客効果は限定的とみられることから、値下げ競争が事業者の体力消耗をもたらす懸念も。

#### 11月 勤労者世帯・消費支出

前年比 20.3% (2か月振りの減少)

#### 11月 大型小売店販売額

・全店 前年比 10.3% (13か月連続の減少)  
 ・既存店 前年比 10.9% (16か月連続の減少)

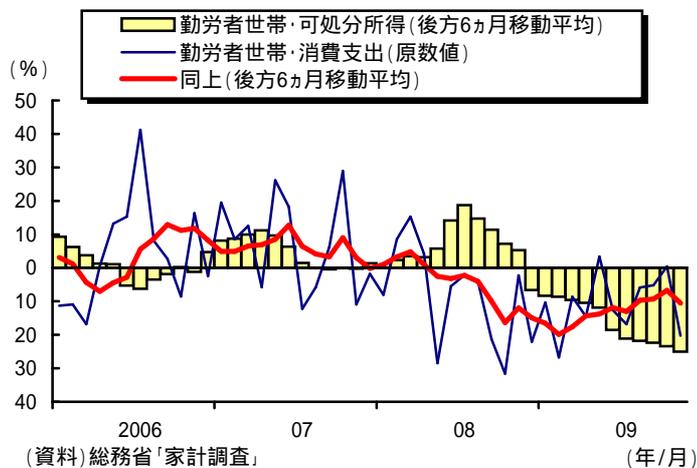
#### 12月 新車乗用車販売台数 <含む軽>

前年比 +39.5% (4か月連続の増加)  
 ・普通車 前年比 +62.4% (5か月連続の増加)  
 ・小型車 前年比 +59.1% (5か月連続の増加)  
 ・軽乗用車 前年比 +9.8% (14か月振りの増加)

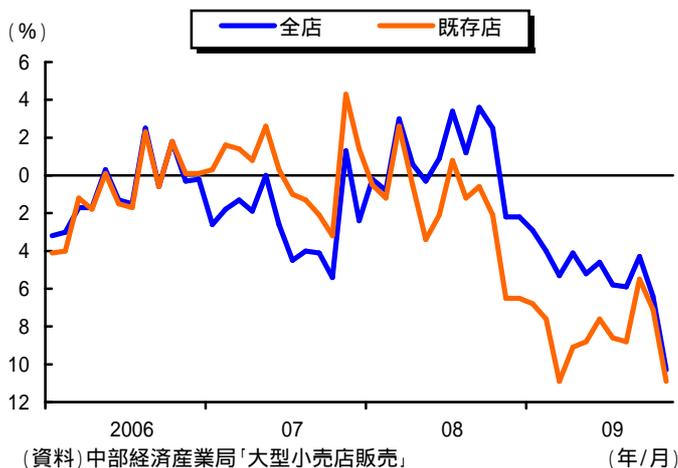
#### 2009年 新車乗用車販売台数 <含む軽>

前年比 7.1% (5年連続の減少)

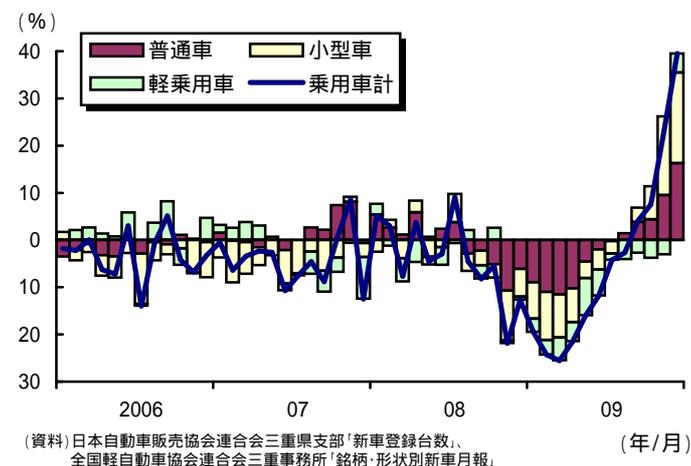
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



## 現状

住宅投資は、低迷。

11月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比4割近いマイナス。利用関係別にみると、持家が持ち直しに転じたものの、貸家の低迷が目立つほか、分譲住宅のうちウエートの高いマンションも4か月連続の着工ゼロ。

## 見通し

2009年度第2次補正予算に盛り込まれた住宅版エコポイント制度の概要をみると、国の省エネ基準を満たす住宅を新築した場合、商品券などと交換できるポイントが30万ポイント程度(1ポイント=1円相当)付与される見込みであり、同制度が住宅市場の活性化にある程度の効果を発揮することが期待できる状況。

その一方、2010年度税制改正大綱に盛り込まれた、住宅取得資金にかかる贈与税の非課税枠引き上げ(現行500万円を、2010年中は1,500万円、2011年中は1,000万円へ)については、麻生前政権による非課税枠の導入が着工戸数の押し上げにほとんど寄与しなかったのと同様、住宅需要を喚起する効果は乏しい見込み。所得・雇用の低迷が続くなか、これらを総じてみれば、住宅投資は当面低空飛行を余儀なくされる見通し。

## 11月 住宅着工戸数

前年比 39.5% (14か月連続の減少)

・持家

前年比 +13.8% (13か月振りの増加)

・貸家

前年比 69.4% (9か月連続の減少)

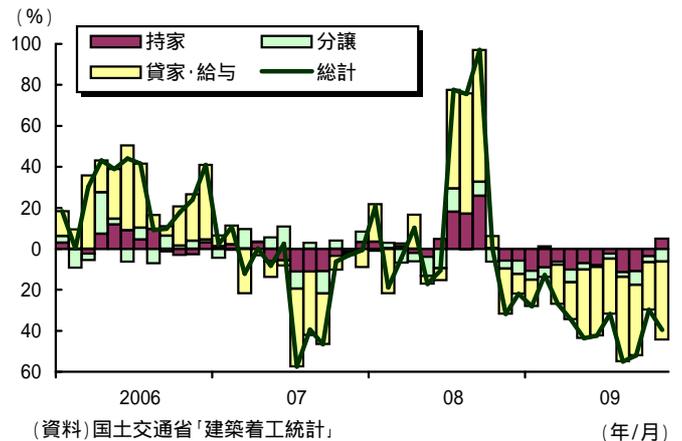
・給与住宅

前年比 全増 (7か月振りの増加)

・分譲住宅

前年比 68.7% (14か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;



## 現状

観光は、一進一退。

10月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、前年比1割程度のマイナスが持続。

なお、1月6日に伊勢市が発表した統計によると、本年の正月3が日における伊勢神宮参拝客数は約622,800人と、前年比 8.4%となったものの、曜日配列の悪さに加え、降雪などの天候不順が遠方客の入込に悪影響を与えたものとみられ、伊勢エリアの集客力が低下した訳ではないと判断。

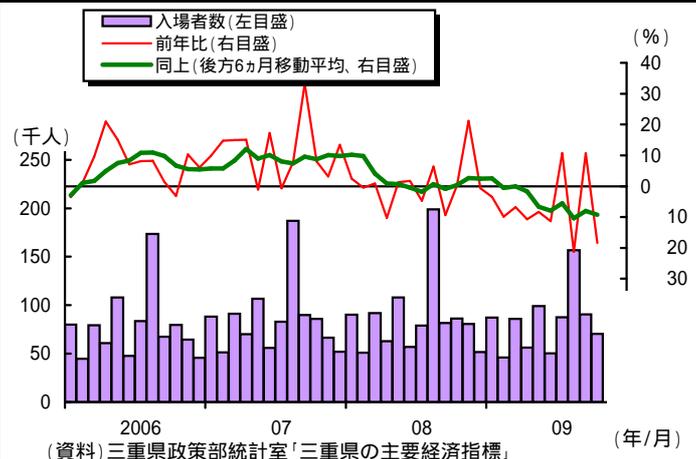
## 見通し

昨秋に宇治橋が20年振りに新しく架け替えられた伊勢神宮内宮周辺や、今春に子供向けエリアやレストランがリニューアルされる鈴鹿サーキットなどにおいては、観光客で賑わう状況が続く見通し。もっとも、このところガソリン価格が上昇傾向を辿っており、このことが消費者のドライブ需要に水を差す可能性も。

## 10月 鳥羽水族館入場者数

前年比 18.4% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



**現状**

雇用・所得情勢は、底打ちの兆し。

11月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.45倍と、4か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率も0.94倍と、1倍台まであと一步のところまで改善。三重県の有効求人倍率は2009年2月以来、全国平均を下回って推移してきたものの、11月によやく全国の水準(0.45倍)に追いついた状況。

11月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 17.8%と、マイナス幅が10月(同 27.7%)から10ポイント近く縮小し、19か月振りに前年比2割未満へ。業種別にみると、リーマンショックを契機とする景気悪化から1年以上が経過するなか、主要メーカーによる大幅な減産が一巡したことなどを背景に、製造業が同 11.9%と、10月(同 52.8%)からマイナス幅が大きく縮小。

10月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比 2.2%と、2009年3月(同 42.0%)をボトムにマイナス幅がV字型に縮小。業種別にみると、製造業は同 14.6%と、依然として2桁のマイナスとなっているものの、運輸業(同 +25.3%)や卸売・小売業(同 +12.4%)、サービス業(同 +1.2%)などはプラスに転化。その一方、常用雇用指数はこれらの動きとはやや遅行し、前年比2%前後のマイナスで一進一退。

**見通し**

求人・求職の動向から今後の雇用情勢を展望すると、製造業の生産が底を打ったことや、それに伴い、非正規労働者の雇い止めが少なくなってきたことなどを背景に、11月の離職者数は3,805人と、直近ピーク(2009年4月:7,531人)対比でおよそ半減。さらに、求人数の落ち込みもようやく底を打ったとみられることなども踏まえれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢については、今冬のボーナスの落ち込みが概ね過去最大になったと伝えられていることから、本年1月頃までの分の名目賃金指数などは、厳しい状況を示す見込み。もっとも、所定外労働時間が前年並みまで持ち直している点を踏まえれば、一段の底割れは回避される見通し。

**11月 求人倍率 < 季節調整値 >**

- ・有効求人倍率  
0.45倍(前月比 +0.02ポイント、4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率  
0.94倍(前月比 +0.18ポイント、2か月連続の上昇)

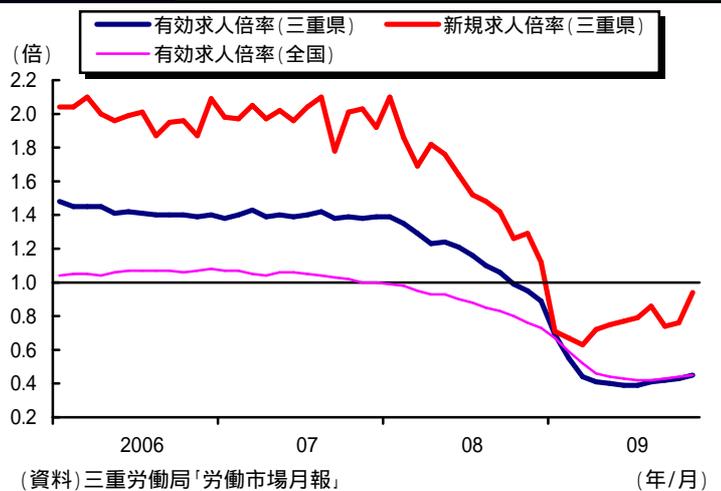
**11月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >**

前年比 17.8%(30か月連続の減少)

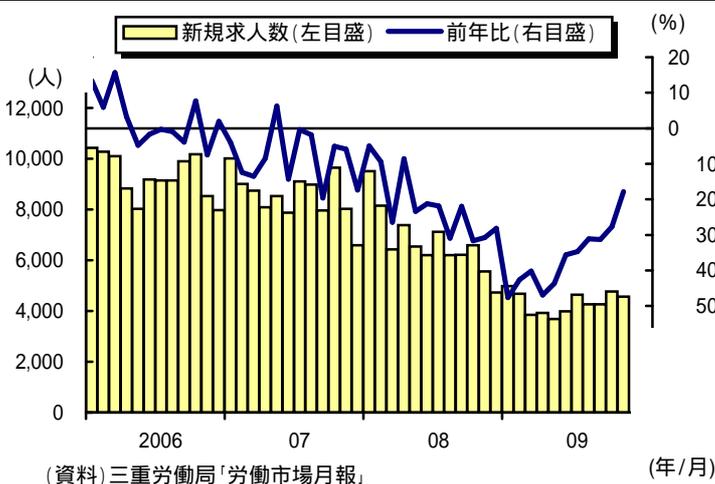
**10月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >**

- ・常用雇用指数  
前年比 1.8%(8か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 2.2%(27か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比 5.2%(12か月連続の減少)

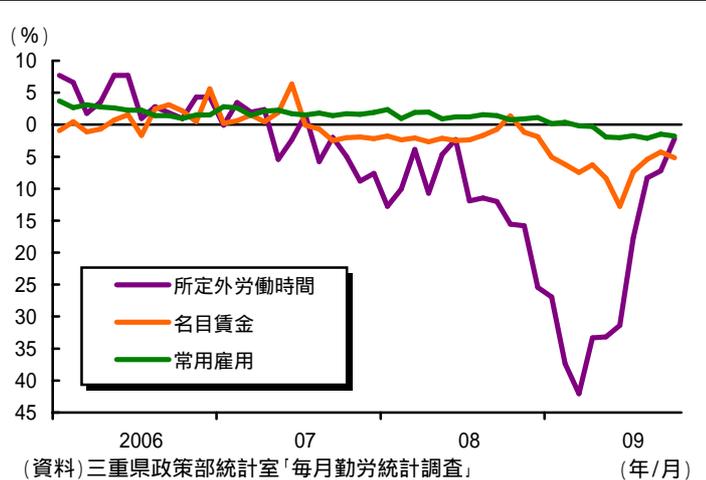
**図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



**図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直し

##### 現状

企業の生産活動は、持ち直し。

10月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比 15.2%と、9月(同 17.8%)から低下幅が一段と縮小。これまで生産全体を押し下げてきた一般機械のマイナス幅が大きく縮まったこと(9月:同 38.3% 10月:同 10.3%)などが背景。

##### 見通し

各種報道によると、電子部品・デバイスについては、東芝が本年4月にも、四日市工場の第4製造棟に新しい製造装置を導入し、NAND型フラッシュメモリの生産能力を約4割(月産26万枚 36万枚)増強予定。このほか、輸送機械については、ホンダが本年中に、鈴鹿製作所で生産されるハイブリッドカー2車種の発売を予定しており、このうち、2月に発売予定の「CR-Z」は、スポーツカーという性格上、販売台数の爆発的な伸びは期待しにくいものの、年内に発売予定の「フィット・ハイブリッド」は相当の販売数が見込める状況。

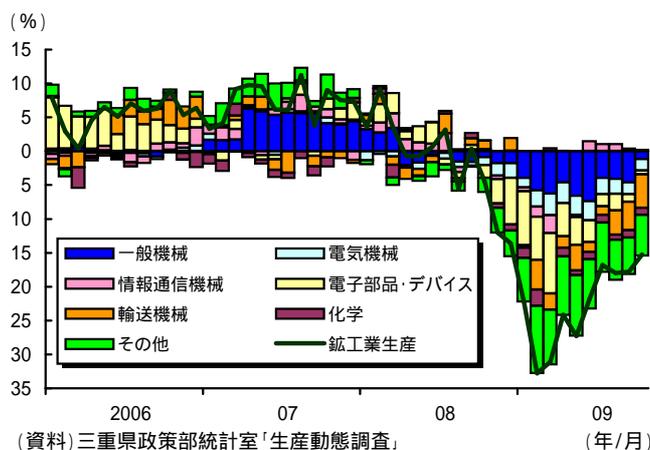
こうした点を踏まえれば、このところ前年比2割弱のマイナスで推移している三重県の生産は、先行きマイナス幅の縮小傾向が持続し、2010年半ば頃にはプラスへ転化することも期待できる状況。

#### 10月 鉱工業生産

前年比 15.2% (13か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比 10.3% (19か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比 25.0% (22か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 + 3.8% (5か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 3.7% (13か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比 23.8% (10か月連続の低下)
- ・化学  
前年比 12.6% (7か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



#### 企業倒産

#### 悪化の兆し

##### 現状

企業倒産は、悪化の兆し。

12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、3か月振りの増加となった一方、負債総額は、3か月連続の減少。倒産は、資金繰りがタイトとなりがちな年末としては比較的抑制された状態と判断可能。ちなみに、2009年の倒産状況は、件数が僅かながら増加した反面、負債総額は、ゴルフ場の倒産が発生した2008年の反動もあり、4割以上の大幅減。

##### 見通し

12月4日に施行された中小企業金融円滑化法は、金融機関に対して返済猶予や金利減免などに応じる努力義務を課しているものの、多くの企業は、借入条件変更の申込に対しては慎重であると伝えられている状況。売上減など、景気低迷に起因する経営課題が払拭されないなか、同法による倒産抑制効果は限定的。

#### 12月 企業倒産

- ・倒産件数  
8件 (前年差 + 1件、3か月振りの増加)
- ・負債総額  
1,030百万円  
(前年差 885百万円、3か月連続の減少)

#### 2009年 企業倒産

- ・倒産件数  
140件 (前年差 + 4件、2年振りの増加)
- ・負債総額  
34,755百万円  
(前年差 25,469百万円、2年振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



**設備投資**

**大幅に減少**

**現状**

企業の設備投資は、大幅に減少。

11月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、5か月連続の減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の10月生産は前年比 13.7%と、15か月連続で2桁のマイナスとなったほか、12月の貨物車登録台数(除く軽)も同 34.2%と、15か月連続のマイナス。

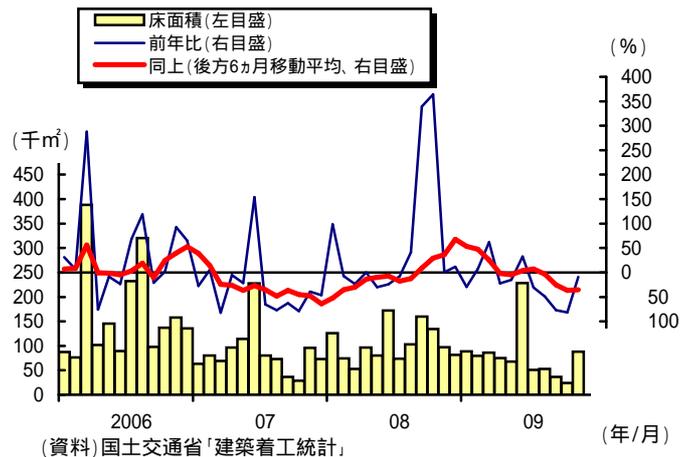
**見通し**

12月14日に日銀名古屋支店が発表した、三重県を含む東海3県の短観より、2009年度の設備投資計画の状況を見ると、製造業は前年比 44.0%と、9月(同 41.4%)から一段と下方修正されたものの、非製造業は同 +4.2%と、9月(同 +3.9%)から上方修正されており、投資マインドの持ち直しを確認できる状況。したがって、本年半ば頃には、売上・利益状況の底打ちとともに、設備投資もある程度の持ち直しが期待可能。

**11月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 9.5% (5か月連続の減少)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**大幅に減少**

**現状**

輸出は、大幅に減少。

11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 30.2%と、2009年1月以降11か月連続で3割を越すマイナスが続いているほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同 34.5%と13か月連続のマイナス。

四日市港の輸出を概況品別にみると、液晶パネルの分類変更を主因に、音響・映像機器の部分品が前年比9割以上の減少となった反面、科学光学機器が同54倍と急増。その一方、乗用車は、ホンダの北米向けフィットの鈴鹿製作所から埼玉製作所への生産移管(2009年4月)による影響が強めに働いたほか、海外でのインサートの売れ行き不振なども重なり、輸出全体に対するマイナスの寄与度が 26.4%に達している状況。

**見通し**

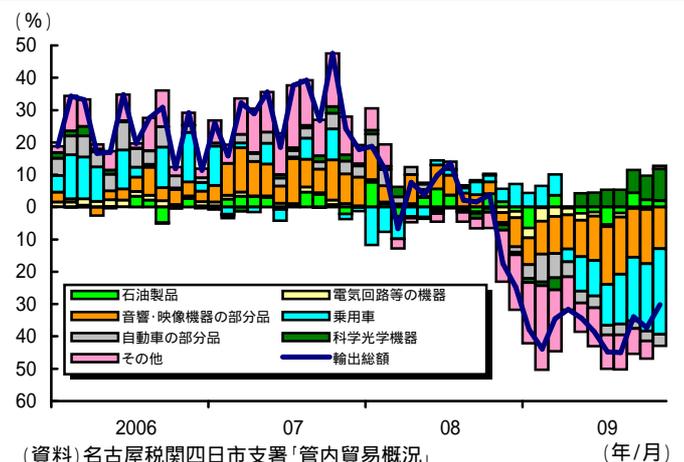
四日市港では、輸出に占める乗用車のウェイトが極めて大きかった(2008年:23.5%)ことを踏まえれば、ホンダの生産移管による影響が剥落する2010年4月頃まで、数字のうえでは大幅マイナスという状況が続く見通し。

**11月 四日市港通関輸出額**

前年比 30.2% (13か月連続の減少)

- ・石油製品  
前年比 +87.5% (3か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器  
前年比 + 3.8% (16か月振りの増加)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比 95.0% (13か月連続の減少)
- ・乗用車  
前年比 87.4% (8か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比 26.9% (13か月連続の減少)
- ・科学光学機器  
前年比 54倍 (8か月連続の増加)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



## 5. 個別部門の動向: 公共部門

### 公共投資

### 横這い

#### 現状

公共投資は、横這い。

12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振りに前年比減少となった反面、請負金額は(図表13)、3か月振りの増加。ちなみに、2009年は、請負件数、金額ともに4年振りの増加。

#### 見通し

12月25日に閣議決定された2010年度予算の政府案で、国土交通省の道路関連予算は1兆3,357億円と、2009年度予算(1兆7,466億円)対比で2割以上の減少。鳩山政権による「コンクリートから人へ」のスローガンのもと、三重県においても、新規道路整備などに配分される予算額が相当削減されると見込まれることから、公共投資は次第に減速傾向が明確化する見通し。

#### 12月 公共投資

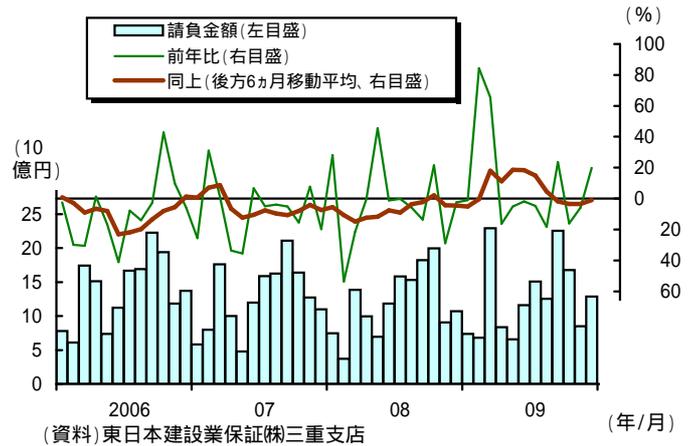
- ・公共工事請負件数  
前年比 9.8% (3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比 +19.9% (3か月振りの増加)

#### 2009年 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比 +9.2% (4年振りの増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比 +6.4% (4年振りの増加)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向: その他

### 物価

### 大幅なマイナス

#### 現状

物価は、大幅なマイナス。

11月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.8%と、マイナス幅は10月(同 2.3%)からやや縮小したものの、依然として過去最大の水準で推移。

費目別にみると、リーマンショックの影響により、前年の同時期に原油価格が急速に下落したことから、その反動で、ガソリンなどを含む交通・通信の下落幅が半分以下に縮小(10月:同 4.8 11月:同 2.0%)。その反面、2009年央まで1年以上にわたって物価全体を押し上げてきた食料については、小売店による値下げの動きなどを反映し、下落幅が拡大(10月:同 1.8% 11月:同 2.1%)。

#### 見通し

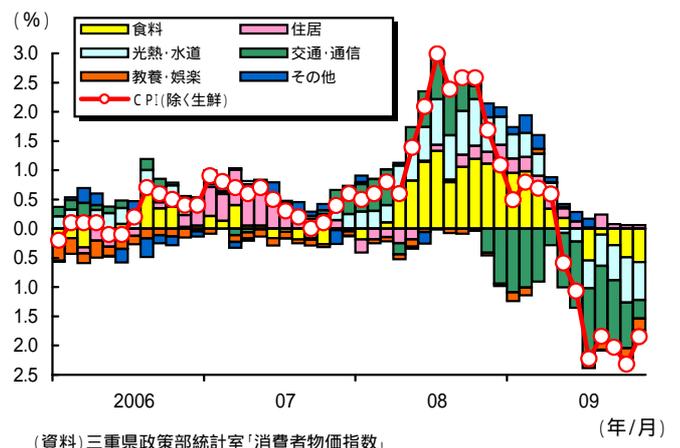
原油価格の上昇にタイムラグを置く形で、光熱・水道や交通・通信の物価下押し圧力が低減すると見込まれるものの、消費者の低価格志向の強まりなどを踏まえれば、デフレ色は容易には払拭されない見通し。

#### 11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 1.8% (7か月連続の下落)
- ・食料  
前年比 2.1% (5か月連続の下落)
- ・住居  
前年比 +0.3% (18か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比 8.4% (7か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比 2.0% (13か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比 1.9% (5か月連続の下落)

図表14

消費者物価指数<前年比>





### 1. 三重県の食品産業の研究開発拠点整備事業が国に採択

12月4日、三重県が文部科学省所管の独立行政法人「科学技術振興機構(JST)」に提案していた「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点整備事業」が、JSTの「地域産学官共同研究拠点整備事業」に採択され、総額4億5,000万円に上る事業費の配分が決定。県はこれをもとに、食品の安全や加工などに関する研究開発を行う施設を整備。地域産学官共同研究拠点整備事業は、科学技術を活用した地域経済の活性化を目指し、2009年度の文部科学省補正予算(総額263億円)を財源として実施されるもの。なお、全国からは45件の提案があり、40件が採択。県では、三重大と県工業研究所が企業と連携して、農林水産物などの地域資源を活用し、食品関連産業の技術高度化を図ることを目標としており、三重大には、食品素材の探索や機能評価を行う設備機器、県工業研究所には、食品加工技術の高度化や製品評価を行う設備機器を設置する予定。

### 2. 三重県の建造物3件が国の登録有形文化財に登録へ

12月11日、国の文化審議会・文化財分科会は、鳥羽市菅島町の「菅島灯台」など、三重県内の建造物3件について、国の登録有形文化財へ新たに登録するよう、文部科学大臣に答申。菅島灯台は、伊良湖水道に面する鳥羽市の離島・菅島に明治6年に建てられ、わが国に現存するものとしては最古の煉瓦造灯台であり、今も現役で使用。他の2件は、鳥羽湾を望む高台に昭和4年に建設され、建物の随所に直線と曲線を組み合わせたアールデコ風のデザインが配された「旧鳥羽小学校校舎(鳥羽市鳥羽)」と、江戸時代中期(寛政6年)に建立された浄土真宗の寺院で、正面階段上に張り出した部分の柱を繋ぐ梁に特徴的な雲形が浮き彫りされた「西生寺本堂(津市中村町)」。

これら3件は数か月後には正式に文化財登録される見通しで、それにより、県内の登録有形文化財は83件となる予定。

### 3. 四日市市の商店街に「文化の諏訪駅」がオープン

12月18日、四日市一番街商店街(四日市市諏訪栄町)に、空き店舗を改装し、市民活動や文化交流の場としての活用を目的とする「文化の諏訪駅」がオープン。建物は、4階建てビルの1・2階部分(延べ約180㎡)の元画廊。1階には地元コミュニティFM局「エフエムよっかいち」のサテライトスタジオが開設され、ラジオ番組の生放送が行われるほか、2階は音響装置を備えた貸しホールとなっており、コンサートや展覧会などでの利用が可能。なお、本拠点の整備は、四日市市の中心市街地活性化事業の一つと位置付けられ、市の助成を受けて四日市一番街商店街振興組合が運営。

### 4. 三重県と京都造形芸術大学が包括協定を締結

12月22日、三重県と京都造形芸術大学(京都市)が、県の地域産業活性化に芸大生の若い感性やアイデアを生かしてもらうことを狙いとして、包括協定を締結。なお、同様の協定を結ぶのは、成安造形大学(大津市・5月)、大阪芸術大学(大阪府河南町・6月)に次いで3校目。連携の具体的な方法としては、県内の中小企業などが新たな商品・サービスを開発する際に、県が仲介役となり、芸大の教員や学生がアイデアを提供して側面支援することなどを想定。今後は、連携分野を県の「美(うま)し国おこし・三重」事業などにも拡大し、文化力の向上に繋げていくことを目指す予定。

# 景 気 指 標

三重銀総研

2010/1/15

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年				2009年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 1.5)		( 28.9)	( 24.3)	( 17.5)		( 18.0)	( 17.8)	( 15.2)		
	-		< 21.4>	< 3.8>	< 8.4>		< 5.2>	< 0.0>	< 3.4>		
生産者製品在庫指数	( 8.7)		( 10.0)	( 6.6)	( 7.2)		( 5.2)	( 11.8)	( 20.3)		
	-		< 2.6>	< 10.6>	< 9.0>		< 2.6>	< 1.5>	< 6.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 ( 5.1)		1,837 ( 19.7)	1,950 ( 18.4)	2,128 ( 16.9)		689 ( 16.7)	709 ( 15.7)	690 ( 15.8)	674 ( 9.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016 ( 5.2)		3,085 ( 23.5)	2,965 ( 40.0)	2,643 ( 46.5)		737 ( 55.0)	817 ( 52.1)	1,024 ( 29.8)	760 ( 39.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252 ( 20.6)		255 ( 0.5)	371 ( 6.4)	141 ( 58.3)		53 ( 48.9)	37 ( 77.0)	24 ( 81.9)	88 ( 9.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,427 ( 5.7)	1,518 ( 6.4)	371 ( 48.5)	265 ( 7.6)	501 ( 1.5)	381 ( 4.0)	125 ( 18.3)	225 ( 23.6)	167 ( 16.0)	85 ( 5.9)	129 ( 19.9)
大型小売店販売額(全店)	( 0.7)		( 4.0)	( 4.6)	( 5.4)		( 5.9)	( 4.3)	( 6.4)	( 10.3)	
同(既存店)	( 1.9)		( 8.3)	( 8.5)	( 7.7)		( 8.8)	( 5.5)	( 7.1)	( 10.9)	
新車登録・販売台数(台)	61,753 ( 5.4)	56,135 ( 9.1)	14,020 ( 31.3)	11,134 ( 19.9)	14,725 ( 2.0)	16,256 ( 30.8)	3,515 ( 3.6)	6,027 ( 4.7)	5,399 ( 12.6)	5,602 ( 36.1)	5,255 ( 49.5)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425 ( 5.3)	37,466 ( 9.6)	11,148 ( 14.0)	8,325 ( 14.4)	8,923 ( 5.8)	9,070 ( 2.0)	2,441 ( 8.6)	3,357 ( 7.1)	2,889 ( 8.4)	3,112 ( 5.7)	3,069 ( 9.8)
有効求人倍率(季調済)	1.15		0.56	0.40	0.41		0.41	0.42	0.43	0.45	
新規求人倍率(季調済)	1.57		0.67	0.75	0.80		0.86	0.74	0.76	0.94	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634 ( 21.4)		13,508 ( 43.9)	11,596 ( 42.4)	13,179 ( 32.5)		4,267 ( 31.2)	4,269 ( 31.3)	4,767 ( 27.7)	4,568 ( 17.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.7)		( 6.3)	( 9.9)	( 5.9)		( 5.4)	( 4.3)	( 5.2)		
実質賃金指数(同)	( 3.5)		( 6.7)	( 9.1)	( 3.5)		( 3.2)	( 1.9)	( 2.4)		
所定外労働時間(同)	( 11.4)		( 35.9)	( 32.6)	( 11.2)		( 8.3)	( 7.2)	( 2.2)		
常用雇用指数(同)	( 1.4)		( 0.1)	( 1.4)	( 1.8)		( 2.1)	( 1.5)	( 1.8)		
企業倒産件数(件)	136	140	35	39	36	30	11	17	12	10	8
(前年同期(月)差)	( 8)	( 4)	( 6)	( 4)	( 14)	( 8)	( 4)	( 11)	( 1)	( 8)	( 1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570		24,529	30,075	55,306		9,619	21,027	5,169	19,948	
輸出(百万円)	1,702,822		240,354	276,860	275,306		81,976	99,312	105,333	80,317	
	( 1.3)		( 40.4)	( 34.3)	( 42.6)		( 47.7)	( 30.8)	( 37.2)	( 34.5)	
輸入(百万円)	2,243,392		264,883	246,785	330,612		91,595	120,339	110,501	100,265	
	( 16.3)		( 51.4)	( 56.2)	( 52.1)		( 65.5)	( 35.1)	( 39.2)	( 28.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869		228,647	251,620	256,334		79,082	90,810	96,794	77,761	
	( 1.5)		( 38.8)	( 35.0)	( 41.4)		( 45.0)	( 33.9)	( 37.3)	( 30.2)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675		921	534	281		98	52	80	42	
	( 2.0)		( 31.0)	( 38.5)	( 71.1)		( 69.2)	( 83.8)	( 80.1)	( 87.4)	
乗用車輸出台数(台)	231,908		59,922	35,523	18,260		6,196	3,257	5,186	2,973	
	( 8.6)		( 45.6)	( 34.0)	( 68.5)		( 67.6)	( 83.3)	( 80.6)	( 87.5)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 1.6)		( 0.7)	( 0.4)	( 2.0)		( 1.8)	( 2.0)	( 2.3)	( 1.8)	
同(津市)	( 1.6)		( 1.1)	( 0.1)	( 1.8)		( 1.6)	( 1.8)	( 2.1)	( 1.8)	

## < 愛知県 >

	2008年	2009年	2009年				2009年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 5.0)		( 46.4)	( 38.1)	( 25.1)		( 26.1)	( 20.0)	( 16.1)		
	-		< 29.9>	< 10.6>	< 15.3>		< 2.6>	< 6.3>	< 0.7>		
生産者製品在庫指数	( 3.6)		( 6.3)	( 12.8)	( 18.4)		( 18.1)	( 18.8)	( 17.8)		
	-		< 5.8>	< 7.9>	< 4.0>		< 1.2>	< 0.9>	< 2.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,030 ( 8.3)		14,841 ( 17.6)	13,133 ( 40.7)	12,422 ( 36.0)		3,926 ( 36.6)	4,147 ( 32.7)	4,808 ( 33.9)	4,246 ( 36.8)	
大型小売店販売額(既存店)	( 3.4)		( 7.6)	( 6.8)	( 7.3)		( 6.9)	( 6.1)	( 7.7)	( 10.0)	
百貨店	( 7.2)		( 13.5)	( 12.0)	( 11.6)		( 10.8)	( 10.2)	( 11.8)	( 13.3)	
スーパー	( 1.0)		( 4.1)	( 3.9)	( 4.8)		( 5.2)	( 3.9)	( 5.4)	( 8.2)	
新車登録台数(台)	288,936 ( 6.2)		61,084 ( 32.1)	49,286 ( 25.6)	69,491 ( 6.0)		16,903 ( 4.0)	27,923 ( 5.6)	23,059 ( 3.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.61		0.75	0.49	0.48		0.47	0.50	0.52	0.51	
企業倒産件数(件)	718	788	196	181	202	209	63	65	70	74	65
(前年同期(月)差)	( 47)	( 70)	( 25)	( 0)	( 7)	( 38)	( 6)	( 11)	( 14)	( 24)	( 0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	832,122		61,175	106,477	133,962		35,464	51,633	57,587	52,102	
輸出(千万円)	1,520,757		165,148	203,650	245,429		71,118	90,609	91,935	90,759	
	( 9.1)		( 59.9)	( 49.2)	( 37.4)		( 40.3)	( 30.9)	( 28.4)	( 9.0)	
輸入(千万円)	688,635		103,973	97,174	111,466		35,654	38,976	34,348	38,657	
	( 2.1)		( 40.9)	( 42.3)	( 40.5)		( 40.0)	( 37.7)	( 44.3)	( 21.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	( 1.3)		( 0.8)	( 0.1)	( 1.8)		( 1.9)	( 2.0)	( 2.1)	( 1.8)	